

高幡地域事業所の健康経営 実態調査報告書

高知県須崎福祉保健所

令和3年3月

目 次

I	調査の概要	1
II	回答事業所の状況	2
III	調査結果	
1	職場衛生推進体制について	3
2	健康管理について	4
3	たばこ対策について	5
4	運動について	6
5	メンタルヘルスについて	7
6	栄養指導について	8
7	その他の保健指導（睡眠・口腔保健等）について	8
8	従業員の健康課題について	9
9	その他の取組について	10
	（1）「健康経営」について	
	（2）「高知家健康パスポート」について	
	（3）「高知県ワークライフバランス推進企業認証〔健康経営部門〕」 について	
IV	前回調査結果との比較	11
V	まとめ	12

I 調査の概要

1 調査の目的

働きざかり世代の健康意識の向上と健康的な保健行動の定着には、事業所での「健康経営」の取組が重要である。本調査は、高幡地域事業所の主体的な健康づくりの取組（健康経営）の実態を把握するとともに、働きざかり世代の健康づくりの重要性を知らせることにより、業種団体、事業主及び衛生担当者の従業員の健康づくりに対する意識を高めることを目的とする。

2 調査対象

高知県須崎福祉保健所管内（須崎市、中土佐町、梶原町、津野町、四万十町）の従業員数がおおむね20人以上の事業所（149事業所）

3 調査期間

令和2年8月～令和2年9月

4 調査方法

調査方法：記名自記式質問紙調査

調査票の配布：高知県須崎福祉保健所から郵送

調査票の回収：返信封筒またはFAXで回収（不備な点は電話等で聞き取り）

5 調査内容

別添「高幡地域事業所の健康経営実態調査アンケート」参照

6 調査の結果

調査票送付数149事業所、回答事業所数105事業所（回収率70.5%）

Ⅱ 回答事業所の状況

1 所在市町別及び業種別(独自分類)の回答状況

	対象 施設数	回収数	市町村別内訳					
			須崎市	中土佐町	梶原町	津野町	四万十町	不明
農林	5	5	1		1	1	2	
漁業	4	3	3					
鉱業・採石	1	0						
建設	20	16	5		2	4	5	
製造	28	21	9	1	1	3	6	1
電気・ガス	1	0						
情報通信	2	2	1				1	
運輸・郵便	11	5	3				2	
卸売・小売	22	13	7	1		1	4	
金融・保険	2	1	1					
学術	2	1	1					
宿泊・飲食	8	4	2	1			1	
生活	4	0						
教育	1	1	1					
医療・福祉	31	27	10	4	1	3	9	
複合	3	2	1		1			
サービス	4	3	3					
不明		1						1
合計	149	105	48	7	6	12	30	2

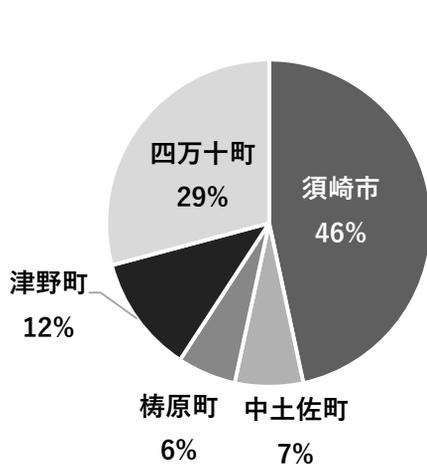


図1 市町別回答事業所状況

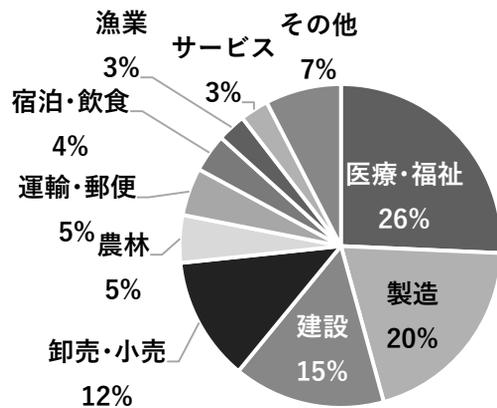


図2 業種別回答事業所状況

2 従業員規模別

従業員規模	施設数
19名以下	21
20～29名	19
30～39名	18
40～49名	15
50～99名	18
100名以上	14

図3 従業員規模別

Ⅲ 調査結果

1 職場衛生推進体制について

(1) 職場衛生推進体制〔複数回答〕

健康づくりを進めるための「健康管理担当者がある」は50（47.6%）、
「職場衛生委員会を設置している」は27（25.7%）であった。

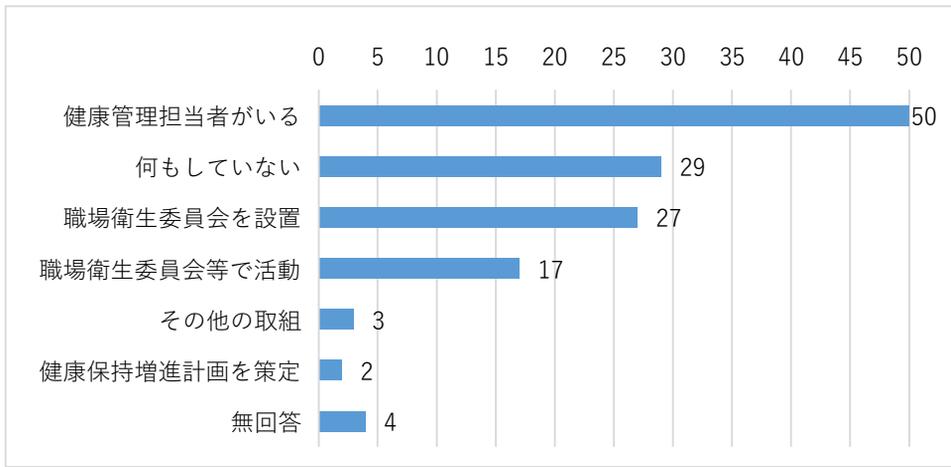


図4 職場衛生推進体制

(2) 規模別の取組状況

50人以上の事業所は職場衛生委員会の設置義務があるが、「職場衛生委員会を設置している」割合は54.9%と未設置の事業所もあった。また、49人以下は11.0%と低かった。「健康管理担当者がある」割合は、49人以下で50.7%、50人以上で40.6%と49人以下の方が高かった。

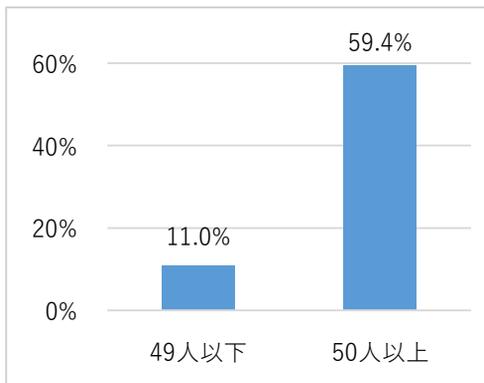


図5 職場衛生委員会の設置

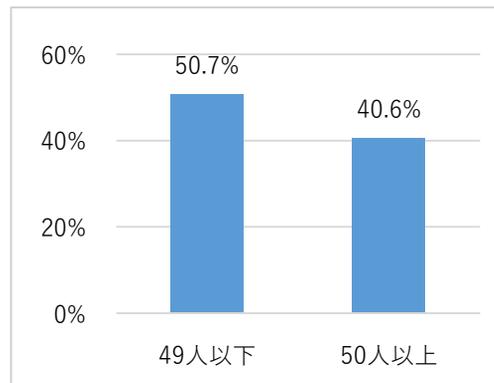


図6 健康管理担当者がある

2 健康管理について

(1) 健康管理の取組〔複数回答〕

「職員の健診を毎年実施している」は100（95.2%）と多いが、「必要な人には保健指導を必ず行っている」は36（34.3%）と低かった。また、「職場で血圧を計れるようにしている」事業所は40（38.1%）であった。

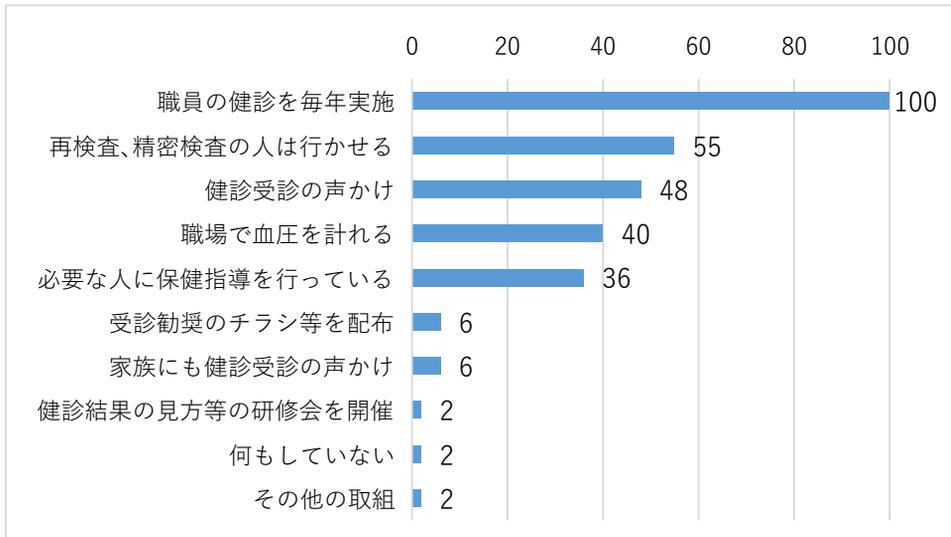


図7 健康管理の取組

(2) 規模別の取組状況

「健診後、再検査、精密検査の必要な人は必ず行かせている」割合は、49人以下で49.3%、50人以上で59.4%と50人以上の方が高かった。一方、「必要な人には保健指導を必ず行っている」割合は、49人以下で35.6%、50人以上で31.3%と49人以下の方が高かった。

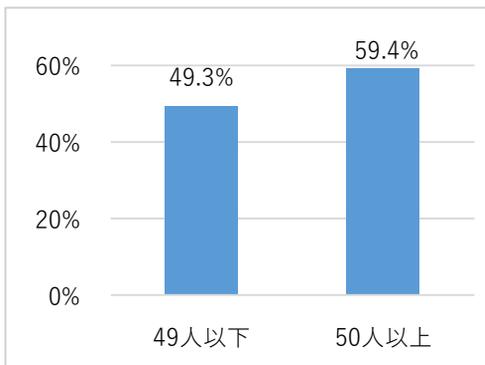


図8 再検査、精密検査の必要な人は必ず行かせている

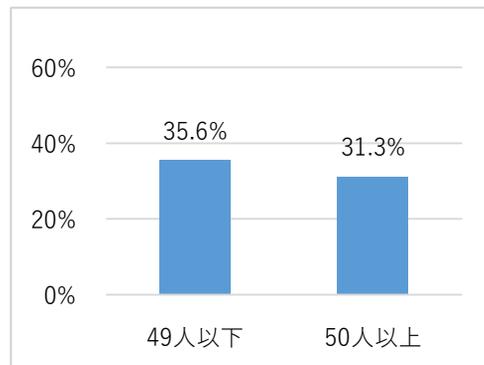


図9 必要な人には保健指導を必ず行っている

3 たばこ対策について

(1) 施設の受動喫煙防止の取組〔複数回答〕

健康増進法の改正により2020年4月から屋内は原則禁煙となり、「建物を禁煙にしている（敷地内禁煙、屋外喫煙所含む）」は98（93.3%）、「喫煙専用室を設置している」は6（5.7%）であった。

「たばこの害等のチラシを配布している」は12（11.4%）、「たばこに関する研修を行っている」は3（2.9%）と周知啓発の取組は少なかった。

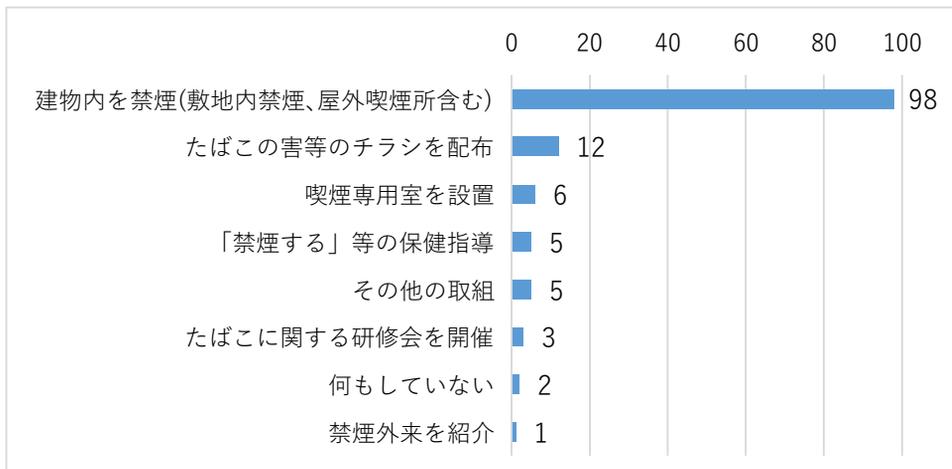


図10 施設の受動喫煙防止の取組

(2) 建物内禁煙の取組状況及び男女別の喫煙率

建物を禁煙にしている98事業所のうち、屋外に喫煙所を設置している事業所は23（23.5%）、敷地内を禁煙にしている事業所は3（3.1%）であった。

男女別の喫煙率は、男性48.5%、女性17.4%と男女とも高い状況であった。（有効回答105事業所のうち記載のあった80事業所）

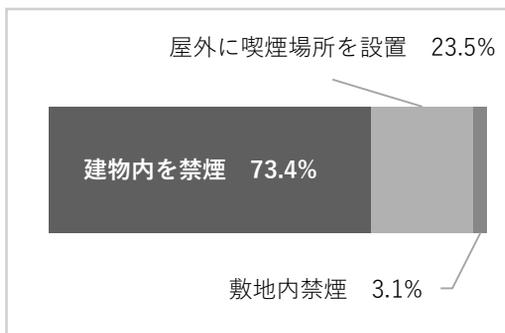


図11 建物内禁煙の取組状況

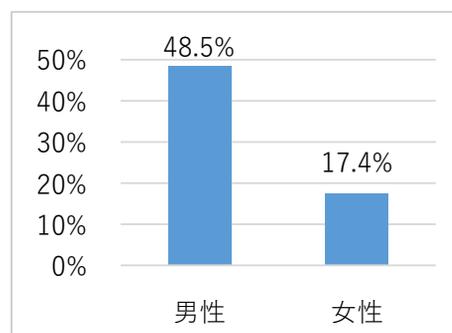


図12 男女別の喫煙率

4 運動について

(1) 運動や体を動かす取組〔複数回答〕

「何もしていない」が53（50.5%）と最も多かった。運動や体を動かす取組で多かったのは、「時間を決めて体操をしている」30（28.6%）、
「運動に関するチラシ等を配布している」10（9.5%）であった。

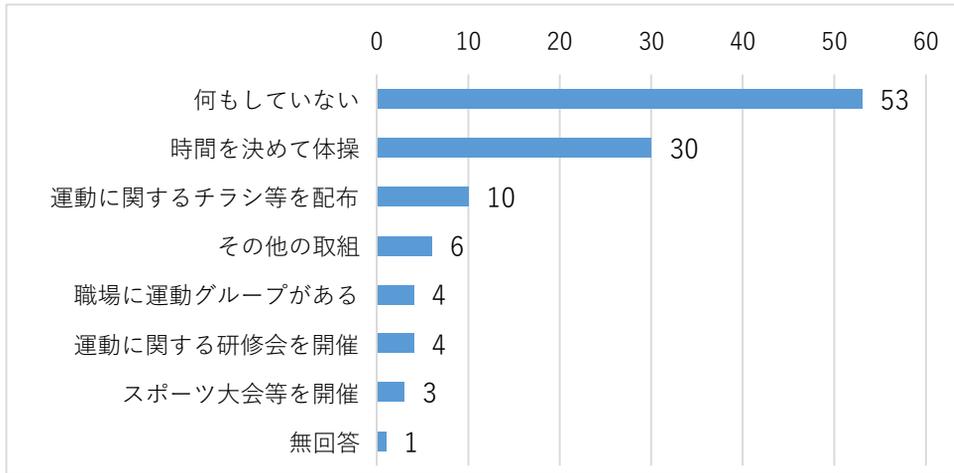


図13 運動や体を動かす取組

(2) 規模別及び業種別の取組状況

「何もしていない」割合は、49人以下で60.3%、50人以上で28.1%と49人以下の方が高かった。「時間を決めて体操をしている」は製造業が48%と最も高く、次いで建設業、農林業等で実施されていた。一方、サービス業、金融業、宿泊業等の接客の多い事業所では実施がなかった。

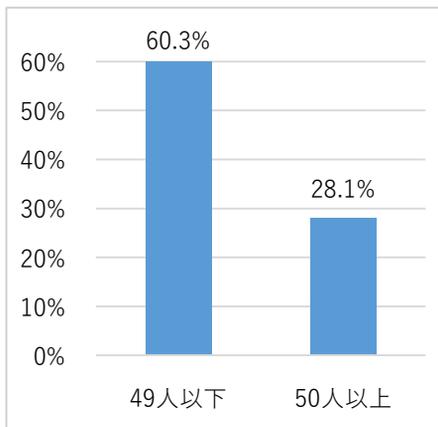


図14 何もしていない

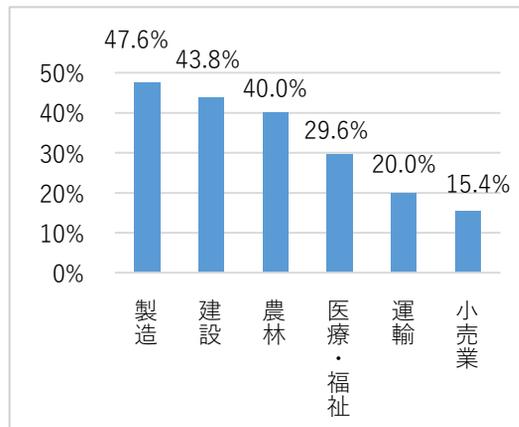


図15 時間を決めて体操

5 メンタルヘルスについて

(1) メンタルヘルスの取組〔複数回答〕

「休暇取得の声かけをしている」が54（51.4%）と一番多く、次いで「ストレスチェックシート等実施している」34（32.4%）、「相談体制ができている」20（19.0%）、「相談機関の案内を掲示している」17（16.1%）であった。

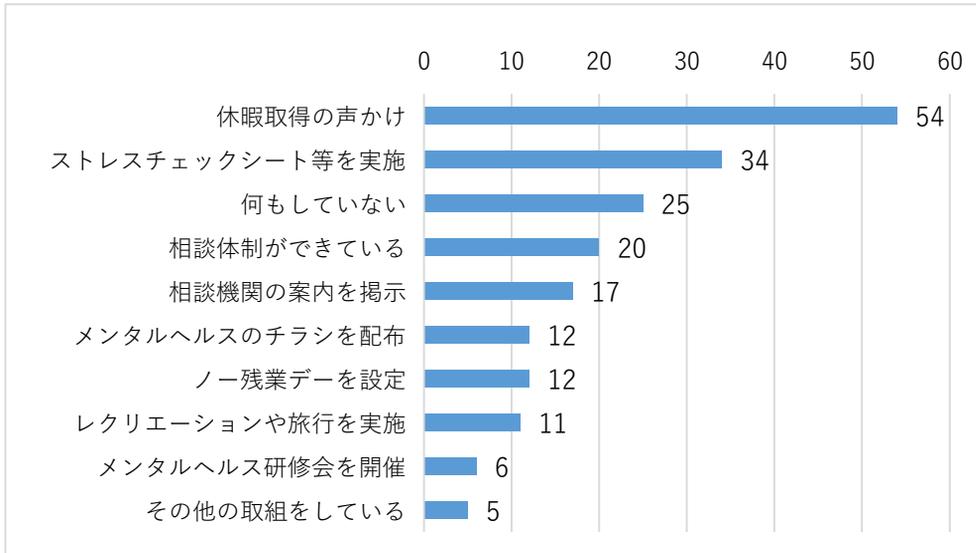


図16 メンタルヘルスの取組

(2) 規模別の取組状況

50人以上の事業所はストレスチェックが義務付けられているが、実施割合は78.1%と未実施の事業所もあった。何もしていない割合は、49人以下で32.9%、50人以上で3.1%と49人以下の方が高かった。

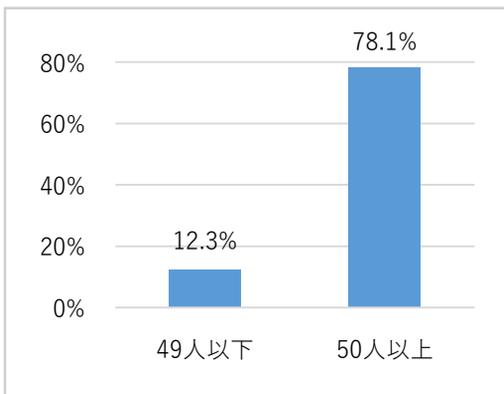


図17 ストレスチェックシート等を実施している

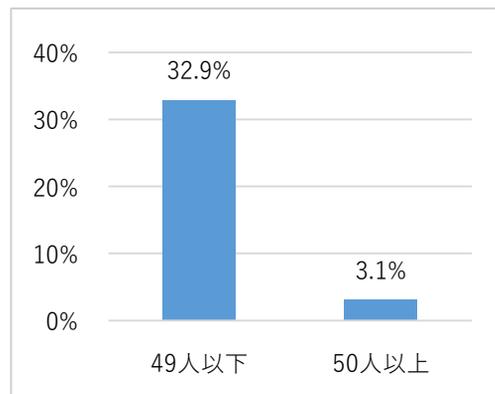


図18 何もしていない

6 栄養指導について

(1) 食生活に関する取組〔複数回答〕

「何もしていない」が79（75.2%）と最も多かった。食生活に関する取組で多かったのは、「薄味（減塩）等のチラシを配布している」14（13.3%）、「休肝日（週1日～2日）を設けるよう従業員にすすめている」12（11.4%）であった。

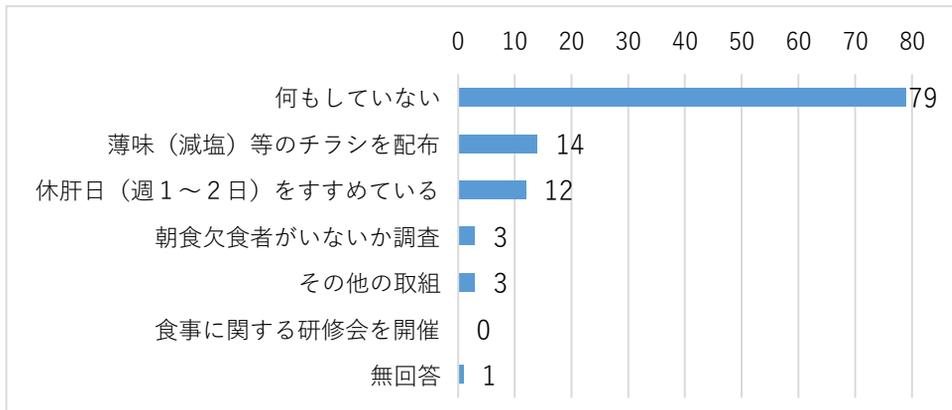


図19 食生活に関する取組

7 その他の保健指導（睡眠・口腔保健等）について

(1) その他の保健指導（睡眠・口腔保健等）の取組〔複数回答〕

「何もしていない」が77（73.3%）と最も多かった。その他の保健指導の取組で多かったのは、「ポスターを貼っている」18（17.1%）、「チラシを配布している」6（5.7%）、「歯科健診を実施している」4（3.8%）であった。

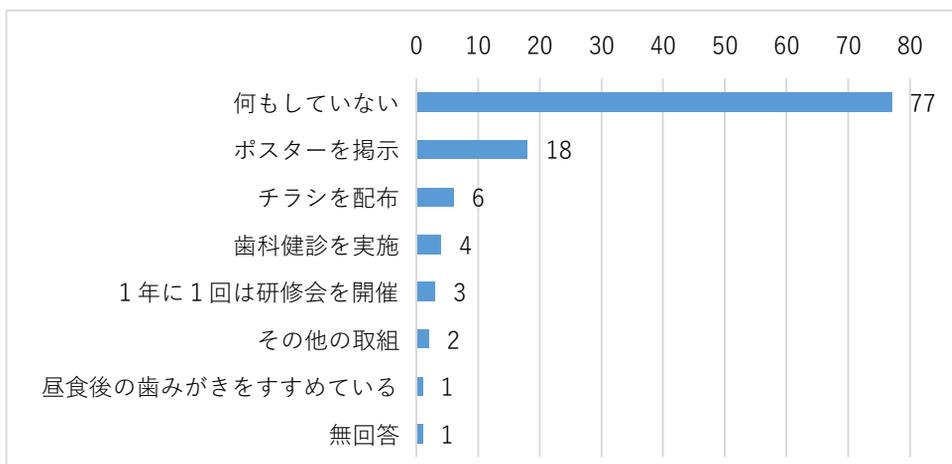


図20 その他の保健指導

8 従業員の健康課題について

(1) 回答者が感じる従業員の健康課題〔複数回答〕

「血圧が高い人が多い」が44（41.9%）と最も多く、次いで「喫煙する人が多い」32（30.5%）、「お酒を飲みすぎる人がいる」28（26.7%）、「腰痛の人が多い」24（22.9%）、「食事のバランスが悪い人がいる」20（19.0%）、「メタボの人が多い」17（16.2%）の順で多かった。

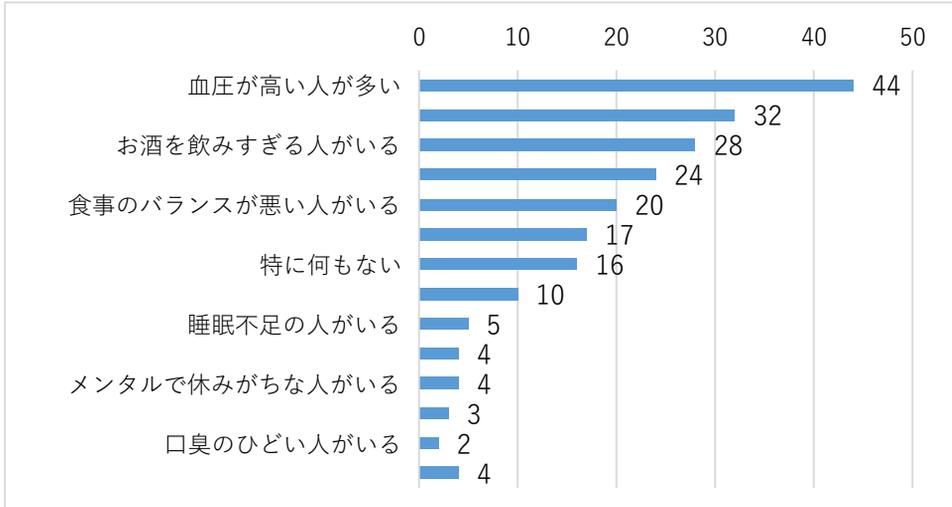


図21 回答者が感じる従業員の健康課題

(2) 業種別の状況

回答者が従業員の健康課題が多いと感じている業種は、医療・福祉や製造業が多く、次いで小売業や建設業であった。医療・福祉では腰痛、高血圧、食事に課題が多く、製造業と建設業では高血圧、飲酒、喫煙、小売業では喫煙、高血圧、腰痛の順で多かった。

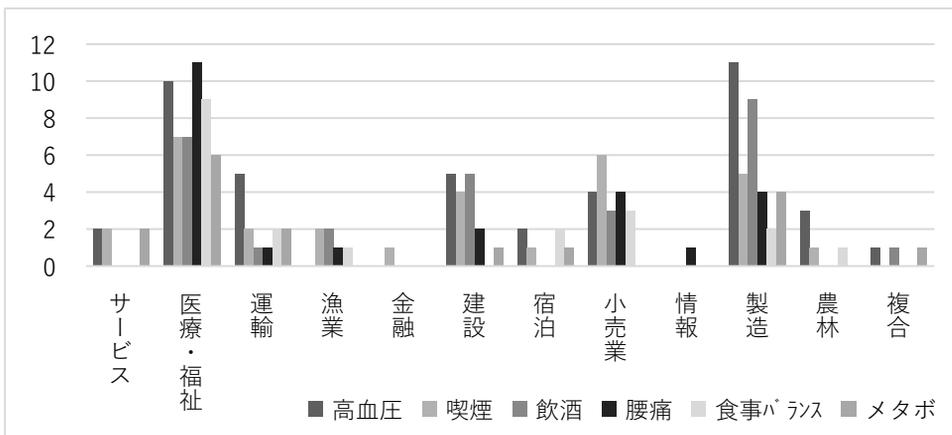


図22 業種別の状況

9 その他の取組について

(1) 「健康経営」について

「知らない」が47（44.8%）と一番多く、「すでに取り組んでいる」は13（12.4%）、「今後取り組みたい」は14（13.3%）であった。

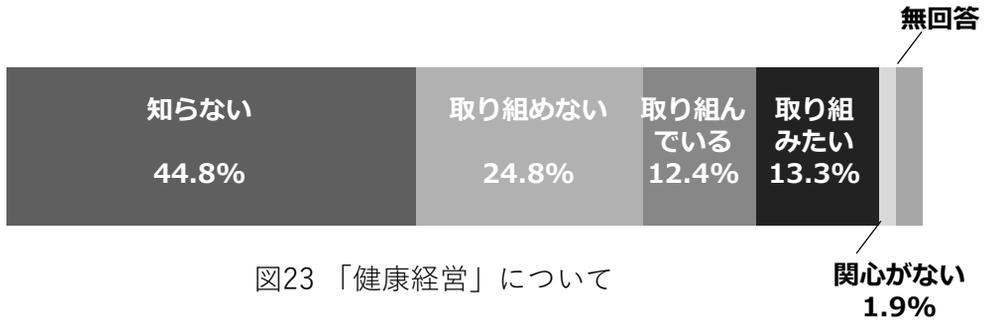


図23 「健康経営」について

(2) 「高知家健康パスポート」について

「知っているが取り組めない」が54（51.4%）と一番多く、「すでに取り組んでいる」は27（25.7%）、「今後取り組みたい」9（8.6%）であった。

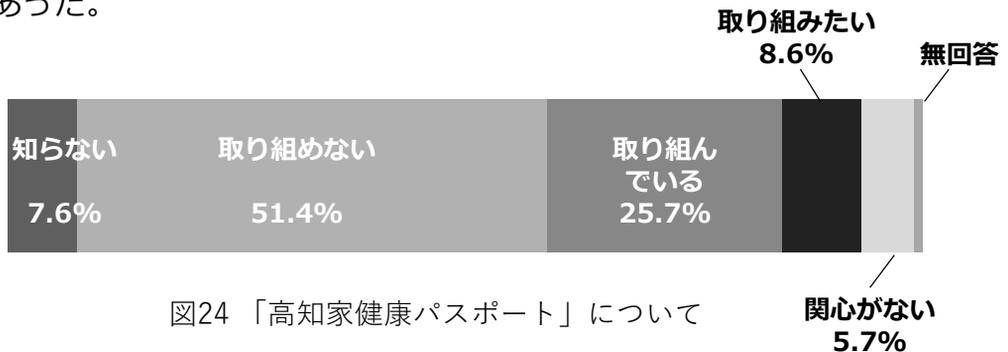


図24 「高知家健康パスポート」について

(3) 「高知県ワークライフバランス推進企業認証〔健康経営部門〕」について

「知らない」が59（56.2%）と一番多く、「すでに申請している」10（9.5%）、「今後申請したい」9（8.6%）であった。

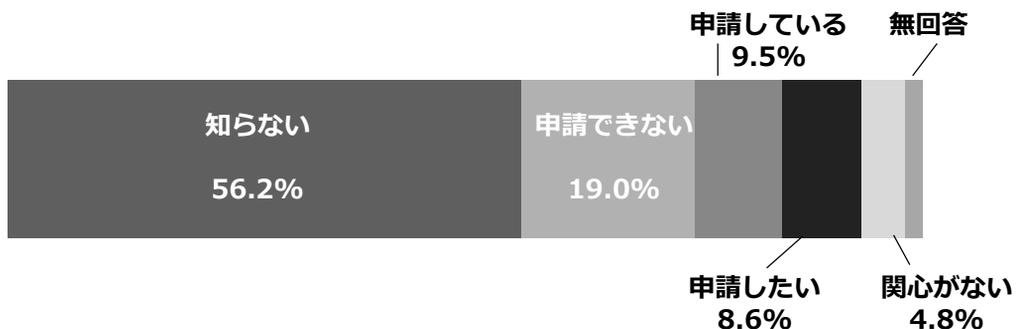


図25 「高知県ワークライフバランス推進企業認証〔健康経営部門〕」について

IV 前回調査結果との比較

調査項目		H27	R2	評価
回答事業者数		142	105	
職場の衛生体制	健康管理担当者の配置	74(52%)	50(48%)	
	職場衛生委員会の設置	39(27%)	27(26%)	
健康管理	健診を毎年実施	129(91%)	100(95%)	○
	再検査等の声掛け	78(55%)	55(52%)	
	健診後の保健指導を実施	43(30%)	36(34%)	○
	血圧計の設置	38(27%)	40(38%)	◎
たばこ対策	建物内禁煙(屋外に喫煙所設置等含む)	103(73%)	98(93%)	◎
	たばこの害のチラシの配布	11(8%)	12(11%)	○
	禁煙外来の紹介	1(1%)	1(1%)	
	喫煙率 ※喫煙者数	※1985(37%)	※1169(34%)	○
運動	体操の実施	43(30%)	30(29%)	
	運動のチラシの配布	10(7%)	10(10%)	○
メンタルヘルス対策	休暇取得の声掛け	41(29%)	54(51%)	◎
	ストレスチェックシートの実施	5(4%)	34(32%)	◎
	相談体制ができている	42(30%)	20(19%)	
食事・栄養	減塩のチラシの配布	6(4%)	14(13%)	○
	休肝日を勧めている	15(11%)	12(11%)	
睡眠・口腔保健等 その他の保健指導	ポスター掲示	18(13%)	18(17%)	○
	チラシの配布	9(6%)	6(6%)	
	歯科健診を実施	3(2%)	4(4%)	○

2～9ポイント ○
10ポイント以上 ◎

V まとめ

1 職場衛生推進体制について

「健康管理担当者がある」事業所は50(47.6%)と約半数だった。事業所の主体的な健康づくりを充実させるには事業主の理解が重要であり、健康管理担当者のみならず事業主にも正しい知識と健康経営を周知していくことが必要。

2 健康管理について

「職員の健診を毎年実施している」事業所は100(95.2%)と多かったが、「必要な人には保健指導を必ず行っている」事業所は36(34.3%)と少なかった。協会けんぽや地域産業保健センター等の専門機関を活用した事業所での健康管理の重要性について周知していくことが必要。

3 たばこ対策について

「建物内を禁煙にしている(敷地内禁煙、屋外に喫煙所を設置含む)」事業所は98(93.3%)、「喫煙専用室を設置している」事業所は6(5.7%)と、健康増進法が改正されたこともあり、多くの事業所で受動喫煙防止対策の取組が進んだ。しかし、喫煙率は男性48.5%、女性17.4%と高く、喫煙者に禁煙外来を紹介する等の禁煙指導が提供される体制づくりが必要。

4 運動について

「時間を決めて体操をしている」事業所は30(28.6%)で、製造業、建設業等で多く、金融業、宿泊業等の接客の多い事業所では実施がなかった。壮年期からの運動習慣や筋力向上が、生活習慣病予防や介護予防につながるため、高知家健康パスポートの活用など楽しみながら体を動かす取組について周知が必要。

5 メンタルヘルスについて

「ストレスチェックシート等を実施している」事業所は34(32.4%)、「相談体制ができている」事業所は20(19.0%)と少なく、特に規模の小さい事業所は何もしていない割合が多かった。市町村や地域産業保健センター等と連携し、相談機関の紹介など専門機関を活用した取組について周知が必要。

6 栄養指導について

「薄味(減塩)等のチラシを配布している」事業所は14(13.3%)、「休肝日(週1日～2日)を設けるよう従業員に勧めている」事業所は12(11.4%)と少なく、健診結果から食生活の改善が必要な人には適切な保健指導が提供される体制づくりが必要。

7 その他の保健指導（睡眠・口腔保健等）について

「ポスターを貼っている」事業所は18(17.1%)、「チラシを配布している」事業所は6(5.7%)、「歯科健診を実施している」事業所は4(3.8%)と少なく、わかりやすい啓発資材の提供や事業所で実施可能な取組事例の紹介等が必要。

8 従業員の健康課題について

回答者が感じる従業員の健康課題は「血圧が高い人が多い」が44(41.9%)、「喫煙する人が多い」32(30.5%)、「お酒を飲みすぎる人がいる」28(26.7%)、「腰痛の人が多い」24(22.9%)、「食事のバランスが悪い人がいる」20(19.0%)、「メタボの人が多い」17(16.2%)の順で多かった。労働基準監督署の定期健康診断結果では、脂質異常や高血圧、肝機能の有所見者が多く、協会けんぽのスコアリングレポートにおいても代謝(血糖)リスク、メタボリックリスクや飲酒習慣の要改善者の割合が高い状況であり、健診結果を活用した従業員の健康管理の重要性について周知していくことが必要。

9 その他の取組について

「健康経営」や「高知県ワークライフバランス推進企業認証〔健康経営部門〕」については「知らない」との回答が約半数あり、今後も周知が必要。また、「高知家健康パスポート」については「知っているが取り組めない」が54(51.4%)と一番多く、健診会場を活用したパスポートの発行や職場ぐるみでのパスポートの取得支援が必要。